

平成 16 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 5 日

会社名 株式会社 レッグス  
 コード番号 4286  
 (URL <http://www.legs.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー  
 氏名 平賀一行

TEL (03) 3408 - 3090

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 5 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 6 月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	2,434	(7.1)	93	(26.3)	96	(29.5)
15 年 6 月中間期	2,273	(9.4)	74	(64.9)	74	(65.1)
15 年 12 月期	4,628	(1.0)	95	(61.1)	96	(61.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	47	(22.8)	7,172	56	7,156	15
15 年 6 月中間期	38	(67.6)	5,668	96	-	-
15 年 12 月期	15	(89.4)	2,385	09	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 6 月中間期 - 百万円 15 年 12 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 6 月中間期 6,555 株 15 年 6 月中間期 6,753 株 15 年 12 月期 6,675 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	2,773	1,904	68.7	291,427 64
15 年 6 月中間期	2,589	1,892	73.1	286,884 76
15 年 12 月期	2,570	1,871	72.8	283,571 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 6 月中間期 6,536 株 15 年 6 月中間期 6,598 株 15 年 12 月期 6,598 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	111	26	22	947
15 年 6 月中間期	11	21	62	1,154
15 年 12 月期	204	98	62	884

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,163	101	55

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,943 円 56 銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付書類の 7 ページをご参照下さい。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向 20%を当面の目安として利益分配を実施していく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供するセールスプロモーションは広告・販促業界に属しております。従来、当社グループは商品企画事業をコアとして広告代理店を中心にプレミアム(注.1)の商品企画の機能提供、企業との直接取引ではマーケティングサービス事業におけるセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。また、商品企画事業では、商品企画力を活かした事業拡大を図るため、新たなマーケットであるOEM(注.2)市場を開拓してまいりました。

以上のように当社グループは、顧客企業に最適な機能を構築し、サービスの提供をおこなってまいりました。このような環境において、今後、当社グループが顧客企業に最適なサービスを提供すべく、中期的に取り組む課題は以下のとおりであります。

(注.1) 企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

(注.2) Original Equipment Manufacturingの略で相手先ブランド名での生産を行うこと。

#### 企業との直接取引の拡大(チェンジ・マーケット)

当社グループは広告代理店を主要顧客としてまいりましたが、中長期的には市場拡大を目的とし、企業との直接取引を拡大するため、人的資源を投入してまいります。

#### 提供サービスの高付加価値化(チェンジ・サービス)

顧客ニーズが多様化している中、当社グループは顧客企業に対するサービスを拡大するため、グループコンセプトである消費者視点のマーケティング(Customer-based marketing)に基づいたサービス・商品の開発・拡大に取り組んでまいります。

#### 属人的能力から組織的能力への転換(チェンジ・マネジメント)

当社グループが属する広告・販促業界においては、個人のもつ能力(属人的能力)

に依存する傾向があります。当社グループはその属人的能力に対する依存度を下げるべく、個人的能力から組織的能力への転換を図ります。

また、社内マネジメント体制につきましても、当社事業のコアコンピタンスである人材育成を目的に、採用制度、教育制度、評価制度等の人事制度の改革を今後も継続しておこなってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズが変化している中、当社グループにおきましては主要顧客である広告代理店に対する収益を確保しつつ、企業との直接取引をさらに拡大してまいります。提供するサービスにおきましても、プレミアムの提供からプレミアムを中心としたプロモーションの提供へと業務を拡大するとともに、サービス・商品を開発・拡大することによって、属人的能力に依存しない業態へと転換してまいります。また、近年厳しさを増しているコスト競争に関しましても、国内外のサプライヤーとのアライアンスによって、粗利益率の向上に努めてまいります。

当社グループでは、これらの課題を解決するため、顧客の課題を的確に捉える営業スキルの向上と、それを解決するための専門能力の向上、サービス・商品の開発・拡大を推進することによって、広告・販促業界における競争優位性を確立してまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に全力を傾けてまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係者)への説明責任を果たすとともに経営効率の向上を図りたいと考えております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社グループは、通常取締役会及び監査役会の運営に加え、経営の重要事項について迅速かつ公平に意思決定するため、代表取締役を中心とした「意思決定会議」の運営を定期的に行っております。

また、社内各グループを統括するグループリーダーによる「グループリーダー会議」の定期的な運営により、各グループ間での情報共有、運営方針の調整及びチェックアンドバランス機能の向上を図っております。

社内における業務の適正な遂行状況をチェックするための内部監査につきましても、経営企画チームにより定期的実施しております。当社グループは今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの向上を目指し、企業価値の最大化を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国を中心に世界経済が回復を続ける中、輸出や設備投資の増加に伴い、緩やかながら堅調に回復を続けております。当社グループが属する広告・販促業界におきまして、昨年来、回復基調となってきましたが、企業の広告・販促費の効率化が求められる中、今後とも予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは中長期的な経営戦略に基づく3つの戦略課題を推進してまいりました。

広告代理店取引中心から企業との直接取引中心への転換（チェンジ・マーケット）  
提供サービスの高付加価値化（チェンジ・サービス）  
組織的能力の向上（チェンジ・マネジメント）

広告代理店取引中心から企業との直接取引中心への転換

従来、当社グループは広告代理店を主要顧客として、収益を上げてまいりましたが、将来の成長性や広告代理店におけるコスト削減要求が厳しくなる中で、新たな市場機会として企業との直接取引の拡大を推進してまいりました。その結果、当中間連結会計期間での実績は、直接取引が前年同期比で約2%増加し、直接取引比率が全体の約53%となり、着実に広告代理店市場からの市場転換を進めております。

提供サービスの高付加価値化

当社グループが属する広告・販促業界におきましては、顧客企業ごとにカスタマイズされたソリューションサービスを提供するため、属人的能力に依存する傾向にあります。前期より、当社グループは、永続的な成長、発展を目指すにあたり、属人的能力に依存しない、差別化されたサービス・商品の開発をおこなうことに注力し、当中間連結会計期間にはポイント・プログラム等の新サービスの開発・販売に経営資源を投入してまいりました。その結果、ポイント・プログラム（注）においては、当中間連結会計期間で既に4社、戦略クライアントでの案件受注に成功しております。

（注）商品の購入量に応じてポイントを付与し、蓄積されたポイントに応じて景品を還元する仕組み。

組織的能力の向上

競争環境が急激に変化する中で、より精度の高い意思決定を可能にするべく、基幹情報システム導入、会議システム構築等により、新しいマネジメントシステムの構築を推進してまいりました。

また、社内マネジメント構築の一環として進めてまいりました ISO14001 の認証取得も当中間連結会計期間に達成しております。

これらの取り組みの結果、商品企画事業におきましては、広告代理店市場、特に、大手広告代理店市場における業績悪化があったものの、ここ数年来、戦略的に進めてまいりました直企業市場、OEM市場での展開が奏功し、広告代理店市場の落ち込みをカバーし商品企画事業全体としては業績が向上しております。

マーケティングサービス事業におきましては、顧客セグメントの明確化およびサービス・商品の差別化により、上位戦略顧客での売上増加に成功しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は24億3千4百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益9千3百万円(同26.3%増)、経常利益9千6百万円(同29.5%増)、中間純利益4千7百万円(同22.8%増)となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。商品企画事業の売上高16億1千8百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益5千5百万円(同97.8%増)、マーケティングサービス事業の売上高7億5千9百万円(同15.8%増)、営業利益1千9百万円(同18.9%減)、その他の事業の売上高5千6百万円(同21.7%増)、営業利益0百万円(同97.0%減)となっております。

## (2) 財政状態

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、主に税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の増加に伴う営業活動における資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6千3百万円増加し、当中間連結会計期間末は9億4千7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして営業活動の結果、得られた資金は1億1千1百万円(前年同期は1千1百万円の支出)となりました。これは主として売上債権の増加による資金の減少1億1千5百万円があったものの、税金等調整前中間純利益9千3百万円及び仕入債務の増加による資金の増加6千1百万円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして投資活動の結果、支出した資金は2千6百万円(前年同期比20.5%増)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出1千3

百万円及び保険積立金による支出4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間におきまして財務活動の結果、支出した資金は2千2百万円(前年同期比64.5%減)となりました。これは自己株式の取得による支出1千3百万円及び利益処分による配当金の支払額8百万円があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の回復基調の中、輸出や設備投資の緩やかな増加と、それに伴う雇用・消費環境の持ち直しが期待されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き、顧客企業との直接取引を拡大するとともに、商品企画事業のコアコンピタンスである商品企画力を中核にしたプレミアムプロモーションに経営資源を集中してまいります。また、ポイント・プログラムを中心とする新たなサービス・商品の開発及びパッケージ化を推進することによって収益機会の拡大と収益の安定に繋げてまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高51億6千3百万円、経常利益1億1百万円、当期純利益5千5百万円を予定しております。

また、通期の単独業績の見通しにつきましては、売上高37億1千万円、経常利益5千8百万円、当期純利益3千3百万円を予定しております。

#### 4.【中間連結財務諸表等】

##### (1)【中間連結財務諸表】

##### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,268,546		1,065,076		1,002,035	
2.受取手形及び売掛 金	3	986,486		1,255,830		1,140,295	
3.たな卸資産		52,010		115,478		88,460	
4.その他		61,818		43,286		76,045	
貸倒引当金		7,508		3,362		9,302	
流動資産合計		2,361,353	91.2	2,476,309	89.3	2,297,534	89.4
固定資産							
1.有形固定資産	1	8,524		11,228		10,920	
2.無形固定資産		20,940		29,460		18,706	
3.投資その他の資産							
(1)その他		199,546		282,555		259,634	
貸倒引当金		495		25,672		16,481	
固定資産合計		228,515	8.8	297,572	10.7	272,779	10.6
資産合計		2,589,868	100.0	2,773,881	100.0	2,570,313	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		313,419		461,297		399,478	
2.未払法人税等		40,315		53,876		-	
3.その他		107,207		98,716		53,704	
流動負債合計		460,942	17.8	613,890	22.1	453,182	17.6
固定負債							
1.退職給付引当金		31,485		37,799		34,014	
2.役員退職慰労引当 金		171,833		181,914		176,884	
固定負債合計		203,318	7.8	219,714	7.9	210,898	8.2
負債合計		664,261	25.6	833,605	30.0	664,081	25.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,741	1.3	35,505	1.3	35,230	1.4



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		220,562	8.5	220,562	8.0	220,562	8.6
資本剰余金		267,987	10.4	267,987	9.7	267,987	10.4
利益剰余金		1,438,468	55.5	1,454,545	52.4	1,416,103	55.1
その他有価証券評価 差額金		362	0.0	9,675	0.3	862	0.0
自己株式		34,515	1.3	48,000	1.7	34,515	1.3
資本合計		1,892,865	73.1	1,904,771	68.7	1,871,001	72.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,589,868	100.0	2,773,881	100.0	2,570,313	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,273,213	100.0		2,434,747	100.0		4,628,872	100.0
売上原価			1,810,809	79.7		1,947,905	80.0		3,755,551	81.1
売上総利益			462,404	20.3		486,841	20.0		873,320	18.9
販売費及び一般管理費	1		388,338	17.0		393,278	16.2		777,649	16.8
営業利益			74,065	3.3		93,563	3.8		95,671	2.1
営業外収益										
1. 受取利息		128			520		212			
2. 受取保険金		-			-		532			
3. 消費税等調整差額		306			398		728			
4. 受取手数料		212			227		435			
5. 受取設置料		164			132		314			
6. 法人税等還付加算金		-			937		-			
7. 経営指導料		-			348		-			
8. 為替差益		-			6		-			
9. その他		284	1,095	0.0	244	2,815	0.2	703	2,928	0.0
営業外費用										
1. 支払利息		112			5		153			
2. 為替差損		512			-		1,545			
3. 自己株式取得手数料		179			89		-			
4. その他		27	831	0.0	-	94	0.0	206	1,905	0.0
経常利益			74,330	3.3		96,285	4.0		96,694	2.1
特別利益										
1. 前期損益修正益	2	6,274	6,274	0.2	-	-	-	-	-	-
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	266			-		266			
2. 貸倒引当金繰入額		-			3,080		11,635			
3. ノベルティ回収等損失	4	-			-		39,719			
4. 和解金		-	266	0.0	-	3,080	0.2	1,000	52,621	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			80,337	3.5		93,204	3.8		44,072	1.0
法人税、住民税及 び事業税	5	41,590			55,690		26,280			
法人税等調整額	5	1,844	39,745	1.7	9,779	45,910	1.9	2,924	23,355	0.6
少数株主利益(控除)			2,306	0.1		274	0.0		4,796	0.1
中間(当期)純利益			38,285	1.7		47,019	1.9		15,920	0.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	267,987			
1. 資本準備金期首残高		267,987	267,987	-	267,987	267,987	267,987
資本剰余金中間期末 (期末)残高			267,987	267,987			267,987
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	1,416,103			-
1. 連結剰余金期首残高		1,440,660	1,440,660	-	1,440,660	1,440,660	1,440,660
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		38,285	38,285	47,019	47,019	15,920	15,920
利益剰余金減少高							
1. 配当金		27,777		8,577		27,777	
2. 役員賞与		12,700	40,477	-	8,577	12,700	40,477
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,438,468	1,454,545			1,416,103

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		80,337	93,204	44,072
減価償却費		2,945	4,842	6,943
長期前払費用償却費		20	-	-
固定資産除却損		266	-	266
退職給付引当金の増 加額		3,397	3,784	5,926
役員退職慰労引当金 の増加額		5,641	5,030	10,691
貸倒引当金の増減額 (減少: )		6,143	3,251	11,635
受取利息及び受取配 当金		158	664	384
支払利息		112	5	153
為替差損益 (益: )		6	74	415
売上債権の増減額 (増加: )		36,807	115,250	116,881
たな卸資産の増減額 (増加: )		9,750	27,018	26,699
仕入債務の増減額 (減少: )		107,829	61,819	21,770
未払金の増減額(減 少: )		144	120	238
未払費用の増加額		33,266	33,467	3,627
未払消費税等の増減 額(減少: )		4,330	11,605	11,265
役員賞与の支払額		12,700	-	12,700
その他		19,023	7,401	8,319
小計		22,223	81,525	114,527

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		146	257	384
利息の支払額		112	5	153
法人税等の支払額		33,809	-	90,335
法人税等の還付額		-	29,708	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー		11,552	111,486	204,631
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		98,745	113,366	114,097
定期預金の払出によ る収入		93,915	108,540	104,460
投資有価証券の取得 による支出		299	398	10,736
有形固定資産の取得 による支出		422	2,230	4,556
無形固定資産の取得 による支出		11,895	13,674	11,920
保険積立金の支出		4,598	4,853	6,950
敷金の収入(支出: )		-	536	282
貸付けによる支出		-	1,650	55,578
貸付金の回収による 収入		300	900	1,150
投資活動によるキャッ シュ・フロー		21,745	26,196	98,513

		前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		27,777	8,577	27,777
自己株式の取得によ る支出		34,694	13,574	34,694
財務活動によるキャッ シュ・フロー		62,471	22,151	62,471
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6	74	415
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		95,776	63,212	366,031
現金及び現金同等物の 期首残高		1,250,038	884,006	1,250,038
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,154,261	947,219	884,006

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      製品:個別法による原価法                      仕掛品:個別法による原価法                      貯蔵品:最終仕入原価法                      有形固定資産                      定率法                      なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～15年                      その他 4～10年                      無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。                      また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。  なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等調整差額」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「消費税等調整差額」の金額は106千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は247千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取設置料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取設置料」の金額は122千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「法人税等還付加算金」の金額は115千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 17,485千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 20,507千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 18,584千円
2.受取手形裏書譲渡高 142,082千円	2.受取手形裏書譲渡高 187,710千円	2.受取手形裏書譲渡高 121,488千円
3.	3.	3.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 13,642千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 45,479千円 給料及び手当 166,101千円 退職給付費用 2,935千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,641千円	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 45,698千円 給料及び手当 177,256千円 退職給付費用 3,180千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,030千円	1.販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,868千円 給料及び手当 340,122千円 退職給付費用 5,304千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,691千円
2.前期損益修正益の内容 貸倒引当金戻入額 6,274千円	2.	2.
3.固定資産除却損の内容 その他 266千円	3.	3.固定資産除却損の内容 その他 266千円
4.	4.	4.ノベルティ回収等損失39,719千円は、不具合の生じたノベルティを回収するための広告費用及び取替費用等であります。
5.当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	5. 同左	5.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,268,546千円	現金及び預金勘定 1,065,076千円	現金及び預金勘定 1,002,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 114,284千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,856千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,028千円
現金及び現金同等物 1,154,261千円	現金及び現金同等物 947,219千円	現金及び現金同等物 884,006千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)
取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円
減価償却累計額相当額 5,520千円	減価償却累計額相当額 10,616千円	減価償却累計額相当額 8,068千円
中間期末残高相当額 14,863千円	中間期末残高相当額 9,767千円	期末残高相当額 12,315千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,047千円	1年内 5,218千円	1年内 5,314千円
1年超 9,975千円	1年超 4,841千円	1年超 7,529千円
合計 15,023千円	合計 10,059千円	合計 12,844千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,657千円	支払リース料 2,657千円	支払リース料 5,314千円
減価償却費相当額 2,547千円	減価償却費相当額 2,547千円	減価償却費相当額 5,095千円
支払利息相当額 172千円	支払利息相当額 120千円	支払利息相当額 319千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,085	7,794	708
	小計	7,085	7,794	708
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,700	2,600	100
	小計	2,700	2,600	100
合計		9,785	10,394	608

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成16年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,610	26,872	16,261
	小計	10,610	26,872	16,261
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,610	26,872	16,261

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,010

(前連結会計年度末) (平成15年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,212	11,662	1,450
	小計	10,212	11,662	1,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,212	11,662	1,450

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,010

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成15年6月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち一年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	- -	562	562
合計		227,100 (2,000千US\$)	- -	562	562

(当中間連結会計期間末) (平成16年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成15年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,570,900	656,270	46,042	2,273,213	-	2,273,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200,128	956	6,513	207,598	(207,598)	-
計	1,771,028	657,226	52,556	2,480,811	(207,598)	2,273,213
営業費用	1,743,118	633,102	48,385	2,424,607	(225,459)	2,199,147
営業利益	27,910	24,123	4,170	56,204	17,861	74,065

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業.....インターネット関連事業

当中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	商品企画事業 (千円)	マーケティングサービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,618,852	759,844	56,050	2,434,747		2,434,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,077	333	1,741	230,151	(230,151)	
計	1,846,930	760,177	57,792	2,664,899	(230,151)	2,434,747
営業費用	1,791,711	740,605	57,668	2,589,985	(248,801)	2,341,184
営業利益	55,219	19,571	123	74,914	18,649	93,563

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- (2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- (3) その他の事業.....インターネット関連事業

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,112,119	1,411,825	104,927	4,628,872		4,628,872
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	398,088	956	7,106	406,105	(406,105)	
計	3,510,208	1,412,781	112,033	5,035,023	(406,105)	4,628,872
営業費用	3,486,997	1,384,252	104,590	4,975,839	(442,638)	4,533,200
営業利益	23,210	28,529	7,443	59,183	36,488	95,671

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

- （1）商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス
- （2）マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス
- （3）その他の事業.....インターネット関連事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）及び前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 286,884円76銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 5,668円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 291,427円64銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 7,172円56銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,156円15銭</p>	<p>1株当たり純資産額 283,571円02銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,385円09銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 282,849円 35銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20,246円 84銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 149,872千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 137,172千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳</p> <p>利益処分による役員賞与金 12,700千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 6,775株</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	38,285	47,019	15,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	38,285	47,019	15,920
期中平均株式数(株)	6,753	6,555	6,675
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	15	-
(うち新株予約権)	-	15	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 105株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
商品企画事業	1,386,710		1,491,384		2,798,911	
マーケティングサービス事業	302,866		358,774		739,277	
その他の事業	4,890		3,687		9,809	
合計	1,694,466		1,853,846		3,547,999	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
商品企画事業	1,755,825		1,797,803		3,250,667	
マーケティングサービス事業	778,500		700,009		1,554,078	
その他の事業	81,032		79,822		112,527	
合計	2,615,358		2,577,635		4,917,272	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
商品企画事業	1,570,900		1,618,852		3,112,119	
マーケティングサービス事業	656,270		759,844		1,411,825	
その他の事業	46,042		56,050		104,927	
合計	2,273,213		2,434,747		4,628,872	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)電通テック	-	%	245,545	10.1%	-	%

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. (株)電通テックは、当中間連結会計期間より主な相手先に該当することとなりました。

なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は223,061千円(総販売実績に対する割合9.8%)であります。また、同社に対する前連結会計年度の販売高は453,384千円(総販売実績に対する割合9.8%)であります。